パネルディスカッション　テキスト

発言者	内容
司会	○パネリストの紹介 　コーディネーター：保健体育課の松中 　文教大学人間科学部人間科学科　二宮 雅也　教授 　埼玉県PTA連合会　比嘉 里奈　会長 　白岡市教育委員会　小林 大輔　課長 　戸田市教育委員会　中里 直之 指導主事 　スポーツ振興課　浪江 美穂 課長 　義務教育指導課　小峰 元 主幹兼指導主事 全６名のパネリストをお迎えし、「埼玉県の地域クラブ活動～スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保～」というテーマでディスカッションをお願いする。
コーディネーター	・本県においては、休日の中学校部活動について、平日は部活動を継続しつつ、休日は地域クラブ活動を推進しているところである。 ・今回のパネルディスカッションでは、県内での先行事例から見えてきた前回の課題、 あるいは今後の取組について、皆様方と共有したい。 ・昨年度、地域クラブ活動の整備、充実に向けて取組を進めていただいている白岡市から実践の紹介をしていただく。
白岡市教育委員会	○現状 ・白岡市は埼玉県の東部に位置し、都心から４０ｋｍ圏内にありながら、豊かな田園風景が広がる、緑豊かで利便性に富んだ町である。 ・人口は、５２，６５４人、６つの小学校と４つの中学校がある。４つの中学校は、比較的近い距離に位置し、隣の学校まで、近いところで徒歩１２分、一番離れていても３５分ほどである。 ・生徒の数は、４校合計１２２５名。部活動の数は、４校合計５０部活、運動部３５、文化部１５である。 ・続いて、白岡市の地域クラブ活動推進事業について説明する。 ・令和３年度から県の委託を受け、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を行ってきた。今年度３年目である。 ・地域クラブ活動を進める目的は２つである。 ・１つ目は「中学校教職員の働き方改革」、２つ目は「持続可能で多様な地域クラブ活動の整備」である。

	・令和３年度は、市内全（４つの）中学校において、８つの運動部活動（篠津中：剣道、男子ソフトテニス、野球　菁莪中：男子バスケ　南中：野球、女子ソフトテニス、女子バレーボール　白岡中：女子ソフトテニス）が地域移行している。 ・市内４中学校の運動部活動の合計は３５部活であるため、３５分の８、地域移行率は約２３％となる。 ・令和４年度は、９つの運動部活動（南中：陸上、女子ソフトテニス、卓球、ソフトボール　菁莪中：男子バスケ、女子バスケ、女子卓球、男・女ソフトテニス）、また、市内３校の剣道部は、合同クラブ活動として実施しており、合計１２の運動部活動が地域移行となった。地域移行率は約３４％である。 ・令和４年度は、既存部活動の地域移行だけでなく、生徒のニーズ（アンケート）による市内の中学校には無い部活動を作った。 ・合同ダンス部や合同プログラミング部、吹奏楽部のパート別活動において、市内４校の生徒の希望者から成る合同クラブ活動として実施している。 ・令和３．４年度の土台構築を踏まえ、今年度からの３年間、令和７年度までの改革推進期間に、全ての部活動での地域移行を目指し、取り組んでいる。 〇成果 ・成果は、経験や実績、ライセンスを持つ指導者による専門的な指導が行えること、教員への負担軽減により生み出された時間を教材研究や自身のスキルアップに活用できること、合同ダンス部など生徒の多様なニーズに応えることができることである。 ・教員の負担軽減は、休日を含めた時間外在校等時間において、８０時間を超えた教職員の割合がＲ４年３月時点では、県平均を上回っていたが、Ｒ５年３月には、県平均をかなり下回るような状況である。 ・課題は、受益者負担、保護者による費用負担を行うことができなかったことや、適切な指導者の派遣等が挙げられる。 ・白岡市における取組について以上である。
コーディネーター	・次に戸田市の取組についてお願いしたい。
戸田市教育委員会	〇実績 ・休日の運動部活動の地域移行は、教育委員会が窓口となり、埼玉県から委託を受け、支援・助言と共に予算面での補助をいただいている。 ・昨年度は、民間企業であるリーフラス株式会社に事業を再委託し、学校への支援・助言を行った。

	・対象中学校には委託先のリーフラスから指導者が派遣され、参加者は参加費を支払う仕組みである。 ・ただ、令和４年度は国及び県の委託を受けていること、また、実証研究の意味合いが強かったことから、参加費の徴収はなかった。 ・対象となった新曽中の陸上部と剣道部の２部活、計１０２名の生徒が参加した。 ・指導者は各３名、土日いずれかの３時間以内。 ・場所は、陸上部は校庭またはスポーツセンター、剣道部は武道場で行った。 ・活動日数は、１０月末からの実施だったため、陸上部１６回と剣道部１１回、計２７回の実施となった。 ・参加した生徒の満足度は、肯定的な意見が１００％であった。 ・専門性が高い指導者からの指導を受けられることから、「上達を実感した」、「丁寧にアドバイスを返してくれたのがよかった」といった感想が寄せられた。 ・保護者の満足度だが、子どもを参加させた満足度は肯定的な意見を合わせて９６％、「安心して任せられたか」という質問に対しても９９％と高いものであった。 ・子どもの反応から充実感を感じていたようである。 ・教員の負担が減ることについて肯定的な意見も寄せられた。 ・教職員の満足度は、「子どもたちが主体的に部活動に取り組もうとする姿が見られるようになった」が６７％、「負担が軽減された」については、１００％が軽減されたと回答した。 ・地域の大人から学ぶことの価値について言及している他、教員自身が自分や家族のために時間を使うことができたという感想も得ている。 〇課題 ・今後の課題については、このように考える。 ・地域移行を進めるにあたり、指導者の確保や育成、運営母体の設置など運営に係る課題がある。 ・予算の確保や会費等の設定、家庭によっては金銭的な支援を検討する必要が出てくるなど費用に関すること、 ・地域・保護者とねらいの共有や連携、特定の団体が公共スポーツ施設を利用する

	際の費用や占有などのルールづくり、 ・土日の練習が任意となるとレギュラー選出に公平性が保てるか、などが課題だと考えている。 ・部活動のもつ総合的教育機能の観点で、部活動が切り離された中学校教育の今後の在り方について、関係する自治体・学校・保護者・地域で熟議を行っていく必要がある。 ・学校が授業だけの場になったら救えない生徒も増える可能性がある。 ・地域部活動に参加しない生徒にどんな場を提供できるのか。 ・サスティナブルな学校部活動、地域クラブ活動とするためのエコシステムの構築として、 ・指導を受けた生徒が、地元地域の指導者へ多様な関係団体との切れ目のない連携を構築していくことも大きな課題だと捉える。
コーディネーター	・市の教育委員会の立場から、生徒達をどうしていくかいうところでの取組について、紹介していただいた。 ・一方、県のスポーツ振興課では、地域のスポーツ資源という面で取組を進めている。 ・そこで、スポーツ振興課から説明していただく。
スポーツ振興課	・埼玉県県民生活部スポーツ振興課長の浪江です。 〇課紹介、取組への経緯 ・スライドの説明の前に、当課の紹介とこれからお話しする取組に至った経緯を簡単に説明する。 ・当課は、パラスポーツを含め、障害のあるなしに関わらず、スポーツの振興を図っている。 ・また、スポーツ施設の整備運営、大規模スポーツ大会の開催、プロチームとの連携など幅広く所掌している。 ・県内には埼玉西武ライオンズ、浦和レッズ、埼玉パナソニックワイルドナイツなど、多くのトップスポーツチームがあり、地域貢献に積極的に関わって頂いている。 ・多世代、多種目、多志向のスポーツの機会を提供する総合型地域スポーツクラブや、全国２位の団体数を誇るスポーツ少年団、各競技団体なども所掌している。 ・これらを所掌する当課は、部活の地域移行に関して、当初から課題意識を持ち、国の動きを注視するとともに、関係者との意見交換を進めてきた。 ・国のガイドラインが示され、いよいよとなった時、それぞれ地域の実情が異なる

	中で、あまりの課題の多さに、どこから手を付けて行ったらいいか、整理できずにいた。 ・そこで、思い切ってモデル的に取り組み、課題を抽出し、議論の具体的な手がかりをつかもうと実施したのが、昨年度１月から３月にかけて行ったこの事業である。 〇実績 ・プロ女子バレーボールチームの埼玉上尾メディックスと、上尾市教育委員会に多大なる御協力を頂いた。 ・モデル校としてお引き受け頂いたのは、上尾市立原市中学校男子バレーボール部の皆様である。 ・県と市、メディックスが合同で保護者説明会を開き、賛同を頂き開始した。 ・指導者には、Ｖリーグで優勝経験があり、監督経験もある石原氏にお願いした。 ・１月から３月の週休日に全９回実施した。 ・練習試合終了後には相手校も含めて指導していただき、部活がない日には県立高校のバレーボール部に指導していただいた。 ・３月に実施した報告会では、学校からは、「専門的な技術やコーチングが体感でき指導する際の課題を発見することができた」、「負担が軽減された」という声が挙げられた。 ・一方で、「実際に地域クラブ活動となった場合はどのように顧問は関わればいいのか」、「個人情報をチームとどこまで共有すればよいのか」という声も聞かれた。 ・生徒・保護者からは、「自分の技術が向上した」「コーチングが分かりやすく、細かく指導していただいた」、「練習の中での気付きが多く、楽しく活動できた」、「専門的な指導を受けたことでバレーボールに対する子どものモチベーションが上がった」など、好評だった。 ・上尾メディックスからは、「持続可能な活動とするため保険費用を徴収した」、「地域貢献ができた」、「ジュニアチームとのつながりが生まれる」という声があった。 ・一方で、「教育の一環としての指導と専門性に特化した指導との相違をどうすればよいのか」、「学校とあらかじめ指導方針の整合性を高めることが重要である」という課題も示された。 〇今年度の取組 ・今年度は国の委託事業を活用し、昨年度のモデル事業の成果を生かし、課題を解

	決していく方策を探るため、公募による「新たな地域クラブ活動実証事業」を行うこととした。 ・プロチームや総合型地域スポーツクラブ、大学、学校等に足を運び、地域の実情を拝聴し、課題を共有した。 ・①市町村・市町村教育委員会と保護者や生徒を含めた学校の理解促進、②地域の受け皿となる団体等との連携、③持続可能な活動とするため受益者負担　がポイントであることを把握した。 ・今年度は、県が受け皿となり、団体と市町村・市町村教育委員会、学校の役割分担を整理した。 ・生徒、保護者に対する説明会を実施するなどきめ細かく支援し、円滑な連携を促進している。 ・持続可能な地域スポーツクラブ活動を模索するため、受益者負担を必須としている。 〇採択事業の紹介 ・本実証事業は公募を行い、応募いただいた９団体全てを採択した。 ・地域スポーツ団体としては２団体。川口クラブと入間スポーツクラブである。 ・川口クラブは、軟式野球を行う。 ・指導者は、兼職兼業の許可を受けた平日の部活動を指導している教員が行う。 ・中学校区域を４地域に分け、平日部活動で野球部に所属している中学生の受け入れを予定している。 ・入間スポーツクラブは、バレーボールを行う。 ・市内の中学校に男子バレーボール部がないことから、中学校でバレーボールをしたい子どもたちの受け皿となる。 ・女子バレーボール部に所属している中学生が、自主的に基礎技術を向上させるための受け皿にもなる。 ・指導者は、地域の指導者が行う。 ・指定管理者として１団体。株式会社サイオーである。 ・株式会社サイオーは、市の体育館を管理しており、自主事業のバドミントン教室に中学生が参加し始めたことからニーズを汲み取り、市バトミントン協会と連携して取り組むこととなった。

	・指導は協会が担い、周辺の鴻巣市、桶川市にも参加者を呼びかけている。 ・市内中学のバドミントン部との連携も検討している。 ・総合型地域スポーツクラブとして１団体。NPO 法人武蔵丘スポーツクラブである。 ・母体は武蔵丘短期大学であり、東武東上線沿線の他大学とも連携を図り、町内に１校しかない吉見中学校のバスケットボール部・陸上部・サッカー部を担う。 ・指導者は、大学の部活動のコーチであり、大学生も一緒に活動する。 ・民間企業として１団体。株式会社ＪＴＢ川越支店である。 ・川越市を拠点として活動している社会人サッカーチーム COEDO　KAWAGOE F. C と連携し、川越市のサッカーをやりたい子どもたちを集める。 ・指導は、チームのコーチである。 ・特徴は、参加者から参加料に代えて地元で協賛企業を募り、実施するところである。 ・プロスポーツチームとして４団体。埼玉パナソニックワイルドナイツ、ちふれ AS エルフェン埼玉、越谷アルファーズ、埼玉上尾メディックスである。 ・埼玉パナソニックワイルドナイツは、熊谷市と伊奈町を拠点に全県に募集をかけながら、ラグビーを始めたい中学生の受け皿となる。 ・ちふれ AS エルフェン埼玉は、飯能市・日高市のサッカー部、女子ラグビーチームのアルカス熊谷と連携している。 ・県西部で体験できる機会が少ないラグビー体験の機会をつくる。 ・越谷アルファーズは越谷市のバスケットボール部、埼玉上尾メディックスは上尾市のバレーボール部の継続的な受け皿となれるよう、市の教育委員会と連携を深め、事業をすすめていく。 〇最後に ・スポーツ振興課では、現場にお邪魔し、９団体や参加者とのコミュニケーションの中から、子ども達や地域にとって意義深い実証事業となるようサポートする。 ・年度後半に、県内１１ヶ所で成果報告とそれぞれの地域での議論の機会として地域ミーティングを開催する。 ・新たな地域クラブ活動を通じて、部活動の課題だけでなく、地域における多様な世代の地域スポーツの振興につながる取組に発展させていくことを目指し、皆様と

	理解を深めていきたい。 ・今回、それぞれのお立場から忌憚のない御意見等をいただきたい。
コーディネーター	・県内の子どもたちがこういったことを経験していく場が増えていくことが非常にいいことだと思う。 ・一方、県内市町村の取組が進んでいくためには、県としても支援が必要となる。 ・主に文化部の視点から、義務教育指導課に説明いただく。
義務教育指導課	・義務教育指導課の小峰です。 ・県では、運動部を保健体育課が担当し、文化部を義務教育指導課が担当している。 ・文化部関係について本課で行っている取組について説明する。 〇現状 ・県内中学校における文化部の設置状況は、最も数の多いものから順に５つ、吹奏楽部、美術部、科学部、家庭科部、パソコン部となる。 ・このほか、合唱部や茶道部など、県内には数多くの文化部が設置されている。 ・義務教育指導課では、これらの文化部活動に関わって、大きく３つの活動に取り組んできた。 〇取組 ・１つめは、文化部活動への指導者の配置である。 ・部活動指導員が、顧問の教員に代わって単独で部活動指導や大会等への引率が可能であり、生徒にとっては、専門性の高い技術や知識をもった指導者から指導を受けることができる。 ・今年度は、現時点で２１名の指導員を１２市町村に配置している。 ・また、文化部活動インターンシップ事業として、教員を目指す大学生を派遣しており、ボランティアで指導をしてもらう。 ・部活動指導員やインターンシップによって、より専門的な指導が行えることから、今後、地域クラブ活動の指導者を担っていただきたい。 ・２つめは、文化部活動の地域移行に関わる取組である。 ・令和３年度から、文化庁が実施する「文化部活動の地域移行等に向けた実証事業」に白岡市に取り組んでもらっている。 ・県では、連絡・調整の窓口となり、事業の進捗状況を確認しながら国の方針に基づいて支援する。

	・白岡市での成果や課題等を踏まえ、持続可能な文化芸術活動に向けて研究を進めていく。 ・今後も、白岡市と連携して、実証事業の成果や課題を整理し、県の関係課と情報共有し、引き続き研究を進めていく。 ・３つめは、市町村教育委員会や県民に対する広報に関する取組である。 ・子どもたちが将来にわたって、スポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会と場の確保は、県民の方の理解が不可欠である。 ・埼玉県のホームページには、白岡市における部活動の地域移行の取組についての資料を掲載し、取組の様子や成果と課題を県民に発信している。 ・令和６年２月には、第２回シンポジウムを開催し、地域クラブ活動推進に向けた取組を、県内全体に情報発信していく。 ・義務教育指導課としては、子どもたちが将来にわたりスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会と場の確保を目指し、引き続き尽力していきたい。
コーディネーター	・保健体育課から、中学校の運動部に関することも含めて、県の取組を説明する。 ・現在、県内では地域によって、あるいは競技によっては、人数が集まらずにチームが組めないといった中学校もあり、大会に合同チームを組んで出場しているケースがある。 ・令和４年度は、春の学校総合地区大会に４５チーム、延べ９４校、秋に新人大会地区大会に９８チーム、延べ２０３校が出場しており、今後も増加することが想定される。 ・学校の規模により、部活動を実施できない競技が増えることも想定され、子どもたちの選択肢が減少していく可能性がある。 ・一方、指導者の視点では、運動部顧問のうち、自分が指導している部活動の競技経験のない顧問の割合が約３０％（３１％）となっている。 ・教員にとって少なからず負担である一方、指導を受ける生徒にとっても、専門的な指導を受けることができないなどのデメリットがある。 ・学校では地域と連携した外部指導者や部活動指導員の活用に取り組んでいる。 ・県では、運動部の部活動指導員配置への補助を行っている。 ・現在、９２人の指導員を１９市町、７５校に配置している。

	・運動部活動インターンシップ事業も実施し、教員を目指す大学生等を２５人派遣している。 ・各市町村教育委員会や学校では、独自に外部指導者を活用し、令和４年度は県内で８９０人の外部指導者が中学校で指導している。 ・部活動指導員や外部指導者の活用は、生徒にとって、より専門的な指導を受けることができる。 ・教職員の負担軽減だけでなく、生徒や保護者からも好評を得ている。 ・今後、生徒たちは学校の教員以外の指導者から指導を受ける機会が増える。 ・指導者の確保が大きな課題である。 ・県教育委員会では、専門的な知識や技能を持った退職教員による指導者人材バンクの設置。 ・指導に興味や関心をお持ちの、地域に潜在する人材の掘り起こしのための講習会などを企画、実施していく。 ・今年度は、白岡市・戸田市・熊谷市・深谷市・久喜市・蕨市が、実践事業に取り組んでいる。 ・県では、市と連携し、他市や他県へ周知していくことが大事だと考える。 ・県での新たな地域クラブ活動への取組が、まだ地域の皆様へ届いていないと痛感している。 ・中学生や保護者の皆様には、新たな地域クラブ活動によって、地域活動の自由な選択肢が拡大していくことへの理解を進めていく。 ・地域のスポーツ、文化芸術団体の皆様には、中学生など若い世代が団体活動に参加できるという情報を発信していく。 ・情報発信が課題とされているが、現場の保護者の視点から地域クラブ活動について、ご意見をいただきたい。
県 PTA 連合会	・保護者の意見としては、まずは自分の子がこの先どうなるのかを知りたい。 ・大多数の保護者は、部活動が変わっていくことすら知らない。 ・行政の方へお願いしたいのは、保護者への周知として、「最終的に子どもたちを取り囲む環境がこのように変わるから安心してね。だから協力してほしい。」ということを一番に知らせてほしい。 ・一番関わることになるのが子どもたちである。子どもたちの耳には全く情報が入ってきていない。

	・保護者や地域の人に、最終的な形をまず説明してほしい。 ・この移行されている時に、どんな変化があるのかが不安である。 ・指導者の技術的な能力も望むところである。 ・部活動は、精神的な育成にも大きく関わるため、生徒の精神面の育成能力も指導員に望むところである。 ・先生でも、時間をかけて身に着けていく能力であるため、簡単にそのような指導員が見つかるのか不安に感じる。 ・また、金銭面にも不安を感じる。通常の部活動の時よりも負担があると聞いている。 ・金銭の負担を保護者へ説明し、納得してもらうのは難しいと考える。 ・そういった課題を考えながら、進めていただければと保護者として思う。
コーディネーター	・親として目の前の子どもたちの将来は、本当に大事なことだと感じる。 ・「地域クラブ活動の充実に向けた環境の一体的な整備」について、御講演いただいた二宮教授からも白岡市や戸田市、埼玉県の取組など、また、「地域クラブ活動の充実に向けた取組」について今後の展望などの視点からご意見をいただきたい。
文教大学 二宮教授	・みんなの共通認識で進めていくことが重要である。 ・今まで目をつぶっていたが、やっと目を開いて見えるようになってくると、たくさんの課題に向き合っていくようになってきた。 ・まだ今日だけでは課題を出し切っていない。 ・これからどんどん課題が出てくることが大事である。 ・新しいこと始めるというのは、必ず痛みを伴い、最初から成功はない。 ・時間をかけていいものを作り上げていくことが、最終的にはやってよかったこととなる。 ・ゆっくり認識しながら、進めていくことが将来のためにはすごく重要である。 ・埼玉県は、協力してくれる民間団体がかなりの数ある。これは、他の都道府県とはわけが違うと思う。 ・先ほどの報告を聞き、手を挙げる団体が多く感心した。 ・一方、手を挙げられる資源は限りがある。 ・手の挙がらない地域とは、差が生じる。部活動を改革していく上で、絶対差がついてしまう。 ・差をどのように縮めていくのか、平等的なものをどうやったら模索できるかが行政に頼りたいところだと感じる。

	・そのために、今手を挙げていないところにどう芽を作っていくか、頼っていけるような組織をどう構築できるかがこの地域移行のポイントになるのではないか。
コーディネーター	・貴重なご意見をいただいた。 ・スポーツ振興課でなにか取り組んでいることはないか。
スポーツ振興課	・今回９団体を採択するが、手の挙がらなかった団体から「こういう形であれば協力できる」、「指導者をだすことはできる」といった話を聞く。 ・そういった活動を速やかにアプローチできるようなモデルに取り組んでいきたいと思う。
コーディネーター	・今後の取組について、お話いただきたい。 ・戸田市についてお願いしたい。
戸田市教育委員会	・昨年度同様、県の委託を受け、休日の地域移行の実証事業に参加していく。 ・今年度は対象を広げ、市内３校、４つの部活動を対象に実施することとなった。この対象部活動は、各学校に希望調査を行った上で決定した。 ・指導者の決定と研修を委託先のリーフラスが中心となり、進めている。 ・研修体制が非常に充実しており、保護者や児童生徒の安心感にもつながっていると感じる。 ・8 月 3 1 日には、3 校合同の保護者説明会をオンラインで実施する。 ・対象保護者のうち、7 割が参加の予定である。 ・事前にアンケートフォームで集約した質問事項も踏まえて、教育委員会、学校長、委託業者がそれぞれの立場で説明を行う。 ・今年度は昨年度の実績を活かし、9 月から活動を開始している。 ・昨年度、未来の学びの実現に向けたクラウドファンディングを行った。 ・対象テーマの１つとして、合同部活動の立ち上げに関する提案が出された。 ・今年度はその基金を活かし、陸上部の合同部活動実施に向けた団体を立ち上げ、令和６年度からの活動開始を目指している。 ・部活動のサポート状況である。 ・しかし、これらは単独での指導及び引率ができず、公式試合等でのベンチ入りもできない。 ・部活動指導員の導入に向けて準備を進めている。

	・導入により、単独での指導や大会の引率等が可能となり、休日だけでなく平日も地域の人材を活かした活動が加速していくと考える。 ・昨年度末に部活動方針の見直しを行い、今年度初めから県の方針に準拠する形で運営を行っている。 ・持続可能な取組としていくためには、国や県の支援に頼るだけでなく、関係各課との連携を進め、議論していく必要がある。 ・教育政策室、小・中学校だけでなく、PTA 会長、学務課などを委員とした検討委員会を立ち上げ、来年度以降の部活動のありかたについて、総合的に熟議を重ねていきたいと考える。
コーディネーター	・次に白岡市についてお願いしたい。
白岡市教育委員会	・今年度は、卓球やバスケットボール、ソフトテニスなど９運動部活動、市内３校の剣道部は、合同クラブ活動として実施しており、合計１２の運動部活動が地域移行している。 ・合同クラブ活動（ダンス、プログラミング、吹奏楽パート別活動）も行っている。 ・今後、新人戦が終わる１０月上旬を一区切りとして、１１月から新たな体制で地域クラブ活動を行っていく。 ・３５の運動部活動のうち、市内３校の剣道部は合同クラブ活動、２２の部活動については地域移行、１０の部活動は学校部活動として行う。 ・地域移行率は、令和４年度の３４％から７１％となる。 ・地域移行を行う２２部活動のうち、１８は指導者を派遣し、４は教員による指導、兼職兼業として行う。 ・文化部活動は、吹奏楽部の地域移行を考えている。 ・中学校には無い部活動の合同クラブ活動についても引き続き行っていく。 ・地域移行を行っていない１０の部活動についても、令和６年度は地域移行を行い、市内全中学校合計３５部活動の地域移行を進めていく。 ・昨年度の成果は、アンケートの結果をお知らせする。 ・生徒アンケートによると、地域クラブ活動の満足度については、９１％の生徒が「とても良かった」「良かった」と答えている。 ・理由は、「専門的な知識を教えてくれる」、「上手くなった」、「指導が分かりやすい」などがある。

	・保護者からは、「トレーニングメニューを考えてくれる」、「上達する実感が持てている」、「毎日指導を受けたい」、「子どもが喜んでいる」、「基礎から教えてくれる」などの声がある。 ・アンケートで得られた課題「指導者にやる気が感じられなかった」は、指導者への研修を充実し、対応していく。 ・大きな課題として、受益者負担が挙げられる。 ・今年度は、受益者負担（保護者による費用負担）を開始する予定である。 ・負担額については、月１，５００円と試算している。 ・しかし、これまで受益者負担を行っていなかったため、令和５年度は、半分の７５０円の負担を検討している。 ・就学援助世帯は、市の予算による支援を行っていく。 ・「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、今後も地域クラブ活動推進事業を充実させていく。
コーディネーター	・アンケートにより、子どもたちからのニーズや課題が明確になってきた。 ・県では、伊奈学園中学校にアンケートをとった。 ・休日の地域クラブ活動に何を求めるか聞いたところ、「楽しさ」３０％とダントツで多い。 ・保護者の意見は、休日の地域クラブ活動に関して、「賛成」、「どちらかというと賛成」が約７割であった。 ・不安や課題は、「費用負担」、「他校の生徒との人間関係が不安」という声があった。 ・比嘉会長、今後地域クラブ活動の充実に向けて、県や関係市町村の取組などに期待したいことはどんなことか。
県 PTA 連合会	・中学は、ちょうど体づくりがされる時期であり、１つの運動を３年間ずっとやり続けると１部分の筋肉しか使わなくなってしまう。 ・様々な運動をして、色んな筋肉を使うことで、後から芽が出てくる可能性があると聞く。 ・地域クラブ活動に移行することによって、色んなスポーツをやって、その良さや嫌いだなと思ったり、文化芸術に触れられる機会ができることを地域移行に期待する。 ・地域とはどこまでを指すのか。 ・その地域によって、経験が広がり、関わりも増えていくため、どこまで地域を広

	げていくのか考えていただきたい。
コーディネーター	・子どもたちが多様な経験をすることができる、そして将来に繋げていくことができると感じる。 ・二宮教授、今後地域クラブ活動の充実に向けて、県や関係市町村の取組などのポイントはどんなことか。
文教大学 二宮教授	・この機会に、改革をスタートさせたいと思うだろうが、頭の中の変換というのも必要である。 ・いつまでわが国はスポーツ・文化と言うのだろうか。欧米では、文化というものの中にスポーツが入っている。 ・スポーツと文化をなぜ切り離すのかというところもゴールになってくると感じる。 ・融合させることや、複数の選択肢があったり、学年やシーズンで変わったりと色んなタイミングで色んな可能性があってもよい。 ・この環境を整えていくのが我々に一番重要なポイントである。 ・欧米では、学校部活動は存在しない。 ・学校が終わり、地域に帰り、自分の住んでいる地域の中でスポーツをするのが当たり前である。 ・その欧米に習うことではないと思っている。 ・その欧米スタイルの良さと日本の部活動の良さを融合させる形で、日本に地域クラブ活動を構想していくべきである。 ・中学生だけでなく、そこに生活するすべての人にメリットがないとやっていく意味がない。これがゴールにならないと、部分的解決に終わってしまう。 ・こういったイメージを共有する機会を増やしていくと、色んな形でディスカッションできると感じる。 ・中学生が参加し、ディスカッションしてくれるとどんな形になるのか、そんな期待感を込めながらまとめとさせていただく。
コーディネーター	・ありがとうございました。 ・お集りの皆様、ウェビナーの皆様、熱心な清聴ありがとうございました。 ・地域移行とは、社会の在り方などに影響する大きな変化だと感じる。 ・教育や学校を取り巻く環境は日々変化している。

	・学校を休んで家族と旅行へ行くことも一般化されてきている。また、学校におけるラーケーションの運用についても話題があがっている状況である。 ・学校部活動についても、生徒や保護者の価値観、ニーズが多様化している。 ・教員の働き方改革を背景に、今後学校部活動だけでそれらのニーズに応えていくのは難しい。 ・新たな地域クラブ活動により、学校部活動とは異なる場や機会、仲間、そして学校部活動とは異なる競技や活動が経験できる。 ・生徒が多様な経験をすることができる環境を整えて、提供していくことが、将来に向けて必要だと考える。 ・大きな変化を伴う取組を進めるにあたり、行政や学校関係者、多くの方々の解釈が必要だと考える。 ・新たな地域クラブ活動の意義を共有し、子どもたちの未来を創っていくために、学校と地域が連携して取り組んでいくことが重要だと考える。 ・県として、市町村あるいは市町村教育委員会と連携して、中学生の休日の多様な活動を提供できるよう、新たな地域クラブ活動を整備していきたい。 ・子どもたちが将来にわたり、地域の方々とスポーツや文化芸術活動を継続して親しむことができる地域クラブを根差していきたいと考える。 ・これで、パネルディスカッションを終了とする。